

これからの 大都市制度を考える

日時 令和5年1月31日(火)
14:00~16:30(13:30開場)

会場 名古屋市立大学
桜山キャンパス さくら講堂
(名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1)



入場無料

申込不要

定員200名

複雑・多様化する住民ニーズ・地域課題

※手話通訳・要約筆記あり

人口減少や高齢化をはじめ、インフラの老朽化、大規模災害、デジタル化、そしてポストコロナへの対応など、大都市が直面している課題は複雑・多様化しています。そのような中、国においては、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、地方制度のあり方について議論が行われており、圏域の中心都市である大都市に期待される役割はこれからさらに大きくなってきます。

この講演会では、現在の大都市制度の課題や今後の展望のほか、大都市・名古屋が今後果たすべき役割などについて、皆様と一緒に考えていきます。

プログラム (敬称略)

主催者挨拶

第1部 講演(14:05~15:15)

基調講演 「これからの大都市制度を考える」

大阪公立大学大学院法学研究科教授 阿部 昌樹

第2部 パネルディスカッション(15:30~16:30)

【コーディネーター】名古屋市立大学大学院人間文化研究科 准教授 三浦 哲司

【パネリスト】大阪公立大学大学院法学研究科 教授 阿部 昌樹

大月市立大月短期大学経済科 准教授 山岸 絵美理

名古屋市総務局企画調整監 武田 淳

名古屋市と指定都市市長会が めざす大都市制度

名古屋市では、名古屋市の自立と名古屋大都市圏の一体的な発展をめざして、圏域における自治体連携の推進と、地方が担うべき事務を名古屋市が一元的に担う「特別自治市(通称:「特別市」)」制度の創設をめざしています。

また指定都市市長会では、「特別市」制度の創設に向けて指定都市が一体となって情報発信を行うため、ポスター及びチラシを作成しました。



指定都市市長会ポスター

名古屋市立大学 都市政策研究センター

地域のまちづくり・子育て支援・医療・福祉・観光など、名古屋市をはじめとするこの地域が抱える多種多様な課題の解決を進めるため、平成30年5月に開設しました。経済学研究科と人間文化研究科が中心となって総合大学である強みを活かし、それぞれの専門分野を融合させながら、課題解決に向けた調査・研究・分析を行います。



◀「令和4年度 大都市制度講演会」のホームページはこちら!

名古屋市公式ウェブサイトトップページ > 市政情報 > 一般行政・その他 > 大都市制度・広域連携について > 大都市制度の調査研究 > 令和4年度 大都市制度講演会
(<https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000158525.html>)

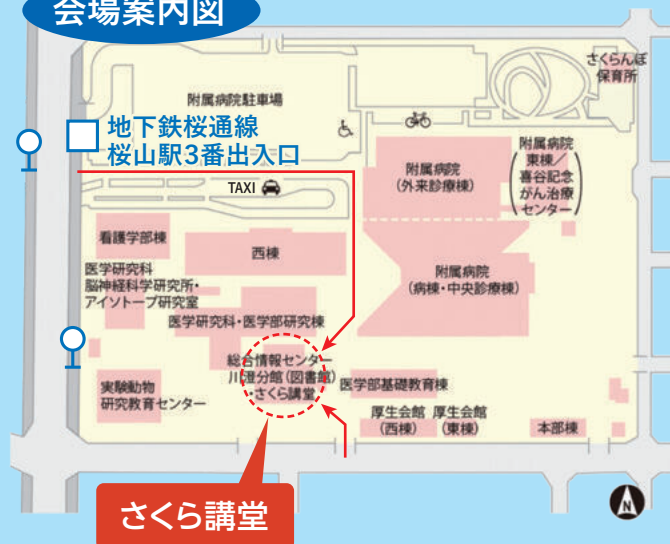
会場アクセス

地下鉄 桜通線「桜山」駅下車3番出口よりすぐ

- 市バス
- 金山駅 金山7番のりばより
金山12「市立大学病院」下車
 - 金山駅 金山8番のりばより
金山14（桜山経由）
「市立大学病院」下車

※会場には駐車場がありません。
公共交通機関でお越しください。

会場案内図



講師プロフィール (敬称略)

講演・パネルディスカッション



あべ まさき
阿部 昌樹

大阪公立大学大学院法学研究科 教授

京都大学大学院法学研究科博士後期課程中途退学後、京都大学法学部助手、大阪府立大学法学部助教授等を経て、2001年より大阪府立大学大学院法学研究科教授。大阪府立大学と大阪府立大学との統合により、2022年より現職。専攻は法社会学。主な著書に『自治基本条例-法による集合体アイデンティティの構築』（木鐸社）、『地域自治のしくみづくり 実践ハンドブック』（共著／学芸出版社）、『スタンダード法社会学』（共編著／北大路書房）、『分断都市から包括都市へ』（共著／東信堂）など。

パネルディスカッション

やまぎし えみり
山岸 絵美理

大月市立大月短期大学経済科 准教授

明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程修了。博士（政治学）。明治大学政治経済学部助教、大月市立大月短期大学助教を経て、2020年より現職。専門は、政治学、行政学、地方自治論。自治体では、東京都杉並区NPO等活動推進委員会副会長、国分寺市行政改革推進委員会副委員長、相模原市市民協働推進委員会委員、さがみはらSDGs審査会委員等を務める。主な著書に、『大都市制度の構想と課題』（共著／晃洋書房）、『自治・分権と地域行政』（共著／芦書房）、『国家と社会の政治・行政学』（共著／芦書房）など。

みうら さとし
三浦 哲司

名古屋市立大学大学院人間文化研究科 准教授

同志社大学大学院総合政策科学研究科博士後期課程修了後、龍谷大学地域公共人材政策開発リサーチセンター博士研究員、同志社大学高等研究教育機構助手などを経て、2014年より現職。専攻は政治学、行政学、地方自治論。主な著書に『自治体内分権と協議会』（東信堂）、『大都市制度の構想と課題』（共著／晃洋書房）など。

たけ た じゅん
武田 淳

名古屋市総務局企画調整監

名古屋市役所入庁後、環境局環境企画部長、財政局財政部長などを経て、2022年4月から現職。市政の総合的な企画及び調整を担当。

問合せ

名古屋市総務局企画部大都市・広域行政推進室

TEL:052-972-2208 FAX:052-972-4418 E-mail:a2208-01@somu.city.nagoya.lg.jp



- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスクの着用、手指消毒及び検温にご協力をお願いします。
- 当日、37.5度以上の発熱がある方、体調のすぐれない方は参加をご遠慮ください。